



4月6日、岩見沢市生涯学習センター「いわなび」では、オープニングイベントが開催され、多くの市民が訪れ、大盛況でした。

いわみざわ 市議会だより

第95号

平成25年5月1日発行

もくじ

- 審議の結果
第1回臨時会・第1回定例会・・・・・・・・・・2
- 代表質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・3～7
- 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
- 予算審査特別委員会・・・・・・・・・・9～10
- 一口議会用語・編集後記・・・・・・・・・・10



<1月24日開催>

【平成24年度補正予算】

◎一般会計（第6号）

昨冬に続く、大雪に対応するため、除排雪事業に8億8千万円を追加。

↓ 原案可決



<3月4日~26日開催>

【条例の設定】

◎地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

◎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運

営に関する基準を定める条例

◎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

◎市道路の構造の技術的基準等を定める条例

◎市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例

◎市営住宅等の整備に関する基準を定める条例

◎市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

◎市生涯学習センター条例

↓ 以上、原案可決

◎市生涯学習センター条例

↓ 以上、原案可決

◎市一般職の職員の退職手当支給に関する条例等

◎市手数料条例

◎市障害程度区分認定審査会の委員の定数を定める条例

◎市在宅老人デイ・サービスセンター条例

◎市農業技術情報施設条例

◎市立児童館及び市来夢21条例

◎市水道事業給水条例

◎市下水道事業の設置等に関する条例

◎市下水道条例

◎市都市計画下水道事業受益者負担金及び下水道事業分担金に関する条例

◎市農業集落排水施設条例

◎市災害対策本部条例

↓ 以上、原案可決

◎市災害対策本部条例

◎市災害対策本部条例

◎市災害対策本部条例

◎市災害対策本部条例

【平成24年度補正予算】

◎一般会計（第7号）

◎特別会計国民健康保険費（第1号）

◎特別会計と畜場費（第1号）

◎特別会計高等学校費（第1号）

◎特別会計介護保険費（第2号）

◎下水道事業会計（第1号）

↓ 以上、原案可決

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

【平成24年度補正予算】

◎一般会計（第7号）

◎特別会計国民健康保険費（第1号）

◎特別会計と畜場費（第1号）

◎特別会計高等学校費（第1号）

◎特別会計介護保険費（第2号）

◎下水道事業会計（第1号）

↓ 以上、原案可決

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎下水道事業会計（第1号）

◎閉会中の所管事務調査
↓ 以上、原案可決

【陳情・要望書】

今定例会中までに提出された次の陳情・要望書は、全議員に写しが配付されました。

◎安心できる介護制度の実現を求める意見書の採択について

◎憲法をいかし、地方自治および地方財政の拡充を求める意見書提出について

◎公務公共サービスを担う非正規雇用労働者の雇用安定と均等待遇実現を求める意見書について

◎札幌航空交通管制部の存続・充実について

◎新施設「いわなび」の使用料金を低額料金に設定することについて

◎岩見沢市議会の活性化並びに議員定数の削減について

◎TPP交渉参加断固阻止について（2件）
◎自治体財政の確保と地方分権の確立について

【決議】

◎TPP交渉について

新政クラブ 野尻 清 議員

Q 市役所の改善すべき点は。

A 職員が横断的に業務を考えるような水平的思考を持つこと。

組織について。職員一人一人が日々の業務について、従来型の垂直的思考にとどまることなく、市役所の組織や、関係行政機関なども含め、横断的に業務を考えるような水平的思考を持つことが極めて重要だと考えている。

そのために、通常の職員研修はもちろんのこと、専門の研修機関への派遣や、国、道との人事交流を通して、情報収集能力や政策形成能力の向上など、専門的知識の習得に努めるなど、人材育成に力を入れていきたいと考えている。

特に、新年度においては、7年ぶりとなる厚生労働省との職員の相互交流を初め、北海道財務局や北海道経済産業局など、国の関係機関に職員を派遣するほか、北海道との相互交流も予定しており、自治大学校への派遣など、専門研修機関での研修も積極的に

進めることで、危機管理意識の強化はもちろんのこと、幅広い視野を持った職員の育成にもつながるものと期待をしている。職員の意識改革に当たって、このたび、11年ぶりに実施した職員提案制度も有効な手段であると考えている。

合併後の職員の適正な定員管理や組織機構のあり方については、平成18年度から平成22年度までを計画期間とした行政改革大綱に基づき進めてきたが、現在は、平成23年度以降の方針が示されていない状況にあることから、早急に行政改革大綱を策定するよう関係部に指示をしたところであるため、新年度中には、行政改革大綱に基づいた組織機構の見直しに着手したいと考えている。

懇談会では、参加人数が少ないとの指摘もあるが、厳しい意見を含め建設的なご意見もいただき、アンケートも含め、率直に感謝を申し上げる。

①学校給食市民懇談会の開催意義について。②安全でおいしい給食の提供に向けた取り組みについて。③整備に関する基本的な考え方について。

①市民の皆様に対し、これまでの議論の経過などについて説明が足りなかったのではないかと、経緯や調理所の現状、また、それぞれの調理方式の長所などについて、きちんと説明した上で、市民の皆様のご意見やご提言を直接お聞きしたいという思いで開催させていただいた。

②安全管理については、国の指導を受け改善を行うとともに、「安全安心委員会」の設置や専門的知識を有する業者に調理業務を委託するなど、衛生管理の徹底に努めている。

今後、「給食アンケート」や「給食試食会」など、子どもたちや市民の皆様のご意見を広く聞く機会を設け、おいしい給食の提供に生かしていきたい。

③市民懇談会でのご意見等を検証し、今後検討していくこととなるが、整備方針の決定に当たっては、「日本一安全で子どもたちに喜ばれる学校給食」を基本

理念とし、学校給食衛生管理基準を満たすことはもちろん、「北海道HACC P自主衛生管理認証制度」の活用も視野に入れ、一層の衛生管理の徹底を図っていききたい。

また、食育の推進、災害時の食料提供機能など、多機能な施設整備を目指し、総合的に検討していきたい。

A **Q**

安全でおいしい給食の提供に向けた取り組みは、子どもたちや市民の皆様のご意見を広く聞く機会を設けたい。



学校給食市民懇談会

Q どのような視点で予算編成をしたのか。

A 次の世代に誇りを持って引き継いでいくことができるまちづくりに向けた施策の展開を図ることに留意した。

平成クラブ 古石 英仁 議員

このように現状と課題を踏まえ、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するために、「安全・安心の推進」「子ども・子育ての支援」「地域経済の活性化」「市民とともに築くまちづくり」の4点を重要分野として位置づけ、この重点分野に係る施策の検討に当っては、施策の効率性、経済性、合理性、実現性、あるいは持続可能性といった視点を加えながら、さらには質、量、スピードを高め、市民の満足度をいかに高めていくかという

観点に立って、継続的な発展を図るための取り組みを着実に実施し、次の世代に誇りを持って引き継いでいくことができるまちづくりに向けた施策の展開を図ることに、十分留意をしたところである。

②普通交付税における地方公務員給与の削減影響額と、地方財政計画に新たに計上された元気づくり事業費の算定額については、詳細について示されず、岩見沢市の影響額は、現時点では不透明な状況であり、今後示される算定内容の詳細を待って、影響額の把握に努めていきたいと考えている。

①生涯学習センターについては、既存3館の機能に加えて、新たに武道場や子どもの工作・実験ができる機能などが加わり、子どもから高齢者まで、幅広い世代の方々が利用できる施設となり、年間約9万4千人の利用者が見込まれ、中心市街地の歩行者通行量及び周辺商店街の売り上げ向上などに寄与するものと期待している。

また、生涯学習センターは多くのサークルが利用することから、教育委員会と連携し、であえる岩見沢の交流空間をサークル



生涯学習センターを利用する市民

また、過日、岩見沢駅において、関係機関と連携して反対の旨の街宣活動を実施したところでもある。

①どのような視点を加えながら予算編成をしたのか。②地方交付税について、普通交付税の算定内容は。

①平成25年度予算を編成するに当たり、厳しい財政環境の中で、今後ますます進行する人口減少と少子高齢化への対応が、大きな転換期を迎えている岩見沢市にとって、最重要な課題であると認識している。



Q 生涯学習センターの経済効果は。

A

多くの利用者が見込まれ、周辺商店街の売り上げ向上に寄与するものと期待している。

①中心市街地活性化について、生涯学習センターの経済効果は。②環太平洋経済連携協定(TPP)に対する見解は。

①中心市街地活性化の発表の場として活用してもらおうことや、生涯学習センターに中心市街地での実施されるイベントなどの情報発信スペースを設けることとしている。

②岩見沢市としては、農業を基幹産業としており、仮にTPP協定に参加した場合、地域社会や市民生活にも多大な影響があると考えていることから、私は反対という立場にかわりはありません。

市民クラブ 篠原 藤雄 議員

Q 農業行政について、今後の市の取り組みは。

A 担い手の確保や農地の誘導化対策などを進めたい。

①耕作放棄地対策は、②農、商、工連携による取り組みは、③新政権による政策変更と、今後の市の取り組みは、④TPPに対する今後の対応は。

①耕作放棄地が發生する主な要因として、農業者の高齢化や後継者がいないことによるものが多く、その対策として、賃貸借などにより農地を農地として継承されるよう努力をしてきた。市としては農業委員会と連携を密にしながら、規模拡大など、意欲ある担い手への円滑な農地集積を図るなど、引き続き耕作放棄地の発生防止に努めたい。

②農業者と商工業者の方々が協力し、技術やノウハウなどお互いの強みを生かし、商品開発やサービス提供、販路の拡大などに取り組むためのセミナーの開催やアドバイスなど、商工会議所を初めとする関係機関と連携を密にし、ながら取り組んでいきたい。

③政府は平成25年度の農林水産関係予算案で戸別所得補償制度を見直す方針を打ち出し、経営安定対策として平成26年度以降の抜本的な見直しを検討するとしている。この見直しの中で、仮にこれまで同様面積要件が取り入れられた場合、本市においても、担い手の確保や農地の集積は最優先課題であると考えている。

平成24年度には「人・農地プラン」を作成したところであり、今後とも、地域農業を持続可能なものにするため、担い手の確保や農地の誘導化対策などの取り組みを進めていきたい。

④TPPは、地域社会や市民生活に及ぼす影響ははかり知れない極めて重大な問題であり、今後とも、北海道や北海道市長会、農業関係団体などの各関係機関と一層連携を密にし、しっかりと対応していきたい。

問

農業行政について、

い。

問

市役所改革について、

は、職員の自発的なボトムアップの一つと考えている。いいものはいいとして、先輩市長に限らず、その違いにこだわることなく、市民のための仕事として、成果が上がるものは積極的に取り組んでいきたいと考えており、職員提案もいいものはできるだけ速やかに実施していきたい。

③しっかりと行政改革の再編をまずは作成した上で、組織のスリム化や

A

Q

市役所の組織再編は。

行政改革大綱を作成した上で、組織のスリム化や事務事業の見直しなどを行いたい。

答

①最小の経費で最大の効果を上げるために

職員提案を積極的に取り組んでいく

再質問 松野市長のカラーをどんどん出していった方がいいのではないかと思うが、今後、市長の独自色の改革について。

市長 その違いを出すことに努力するというよりは、岩見沢市役所を市民のための市役所にするという観点で仕事をさせていきたい。



日本共産党議員団
上田 久司 議員

Q 体罰について、子どもたちから意見を聞いているのか。

A アンケートの実施や教育相談週間を設けている。

問 体罰について、①岩見沢市の実態は。②生徒などへアンケートの実施は。③日常的に生徒が意見を言える状況づくりをされているのか。④部活動指導の現状と今後の対策は。

答 ①これまで体罰と疑われるケースや、教育指導上の適切さや配慮を欠くケースが幾つか、学校から報告される状況があり、この場合には、子どもや保護者と十分な話し合いの場を設けるとともに、教職員の指導のあり方に誤解を招くことがないように、指導・改善を行ってきている。

②教育委員会では、体罰のみのアンケートを実施したことはないが、昨年12月、大阪の高校で部活指導の教員から体罰を受けた生徒が自殺するという事故を受け、2月に文科省が全国一斉に体罰調査を実施し、現在調査中である。

③子どもたちの意見を反映させる場として、生活の様子を把握するための学校生活等アンケートや学校生活の満足度はかる心理テストもやっている。

また、子どもたちは保健室の養護教諭に悩みや考えを話す機会が多く、そこでの内容を全教職員で情報共有することや、各学校では年に数回、個別の教育相談週間を設けている。

④複数指導体制や外部指導者の応援など、開かれた部活動を実践しており、各部活動には親の会などが組織され、応援などで子どもたちの練習や大会の様子を把握しており、指導者との信頼関係を築かれているものと考えている。

問 ①ごみ減量化とリサイクルの促進について。②生ごみの堆肥化について。③ごみの有料化について。

答 ①公共施設の資源回収コーナーは、現在14カ所に設置し、集団資源回収については、平成24年度上期の取り組み団体数は176団体で回収量は1千490トンとなり、目標の2千500トンに達する見込みである。平成25年度においては、新規の取り組みの呼びかけをし、既に取り組まれている団体に対しても回収量の増加をお願いし、3千トンを目指している。

②公共施設については、従前より市立栗沢病院、学校給食栗沢共同調理所の生ごみ堆肥化は栗沢クライナガルテンで実施している。昨年12月からは市立総合病院の一部、清和荘、ふれあい子どもセンター、昨年5月から学校給食岩見沢共同調理所の一部も実施しており、ことし2月からは、市役所に試験的に生ごみ処理機を設置し、食堂の生ごみを堆肥化している。

個人については、平成24年度から電動生ごみ処理機の助成を開始し77台に助成金を交付。またコンポストなどの堆肥化容器は360個の助成をしている。市民意識の向上については、ごみの分別パンフレットの配布を初め、ごみ処理の相談、指導、生ごみ堆肥化の講習会、分別・資源化に向けた情報発信の強化など、ごみ減量の意識向上に向けたきめ細やかな啓発活動を継続する。

③昨年のごみ減量化市民

市役所に設置した生ごみ処理機

公明党 酒井和子議員

Q 迅速な通学路の安全対策を。

A 対策必要箇所を抽出し、責任を持って安全確保に取り組んでいる。

②対策必要箇所として抽出した23カ所については、関係機関と協議を行い、学校による対策、道路管理者

による対策、警察署による対策の3つに分類した。学校による対策として、
②緊急合同総点検の結果を踏まえ、諸対策の迅速かつ計画的な実施を図るべきでは。

①市内の全小学校が、保護者等の協力を得て通学路の点検を実施し、危険があると認められる箇所を抽出し、合同点検の可否を教育委員会へ報告することとなっている。

問 通学路の安全対策について、①緊急合同総点検の実施と状況は。

②対策必要箇所として抽出した23カ所については、関係機関と協議を行い、学校による対策、道路管理者

各学校では、道路が狭い、見通しが悪い、人通りが少ない、大型車が頻繁に通る等の観点から点検を行い、その結果、13校から28カ所の危険箇所の報告があった。教育委員会では、これを受けて、学校、保護者、道路管理者及び警察署による合同点検を実施し、23カ所を対策必要箇所として抽出した。

警察署による対策としては、横断歩道の塗り直しを実施したものが1カ所、今後、横断歩道、信号機の増灯や速度規制、信号機のLED化などを予定しているものが3カ所あり、それぞれが責任を持って通学路の安全確保に取り組んでいる。

による対策、警察署による対策の3つに分類した。学校による対策として、
は、通学路を変更したものが2カ所、ポランティア等による立ち番が7カ所、児童への安全指導の徹底などが21カ所となっている。
道路管理者による対策としては、注意標識や縁石ブロックの設置を実施したものが2カ所、警戒標識の設置や交差点カラー舗装など、今後予定されているものが4カ所ある。

この制度の周知については、地域除雪懇談会でリーフレットを用いてそ

この制度は、地域と除雪業者、行政が協働により、地域の実情に合わせ取り組むもので、具体的には、市がロータリー車等や誘導員を派遣し、地域が運搬排雪に必要となるダンブトラックの借り上げ分を負担するという制度で、全体経費のおおむね4割を町会に負担いただき、残りを市が負担することで、地域の道路環境の改善が図られるものである。
今年度については、現時点で31町会、延べ日数で49日間、延長にして133・6キロメートルを実施している。

この制度は、地域と除雪業者、行政が協働により、地域の実情に合わせ取り組むもので、具体的には、市がロータリー車等や誘導員を派遣し、地域が運搬排雪に必要となるダンブトラックの借り上げ分を負担するという制度で、全体経費のおおむね4割を町会に負担いただき、残りを市が負担することで、地域の道路環境の改善が図られるものである。

問 地域自主排雪事業の概要及び活用促進のための考え方は。

この制度の周知については、地域除雪懇談会でリーフレットを用いてそ

その実績や成果についてPRを行い、さらなる活用促進に努めたい。
再質問 活用していない町会は、どのような理由で活用していないのか、市で把握しているのか。また、どのようなアドバイスをし

活用していない町会があること、また、昨年取り組んだ町会、また、今年度実施した31町会、数的には前年度実績と変わっていないが、新たに取

地域自主排雪事業の活用促進に向けた取り組みは。さまざま機会をとらえ、制度の実績や成果について説明していきたい。



排雪作業

この制度の周知については、地域除雪懇談会でリーフレットを用いてそ

また、町会の加入率の低いところは、意見の取りまとめにも苦労している状況だが、大きく道路環境の改善が図られるので、様々な機会をとらえ、しっかりと説明していきたい。

なかなか活用できない理由としては、町会内の各世帯の考えで、金銭的なものや道路に面している状況などの事情があるようである。

市長 今年度実施した31町会、数的には前年度実績と変わっていないが、新たに取

一般質問

山田 靖廣 議員

日本共産党議員団

Q

アレルギー対策を講じた新調理施設を
検討しては。

アレルギー対応の在り方を含め
検討していきたい。

問

子どもたちが喜ぶ
安全・安心な学校

給食の実現について、①
懇談会の意見を新調理所
建設へどのように反映し
ていくのか。②アレルギー
対策は。

200万円と試算してい
る。

懇談会の結果を早い時
期に学校給食運営委員会
へ報告したい。

また、多岐にわたりに
いただいたご意見やご提言
を検証し、新調理施設の
整備を進めていきたい。

答

①建設費、運営費
の試算については、

センター1カ所とした場
合は建設費約25億円、年
間の運営費が約1億4千
600万円、自校・親子
方式11カ所とした場合、
建設費は約87億円、年間
運営費が約2億3千万円、
岩見沢・北村・栗沢のセ
ンター3カ所とした場合、
建設費は約31億円で、年
間運営費が約1億5千3
00万円、これに幌向地
区を加えた4カ所とした
場合、建設費が約36億円、
年間運営費が約1億7千

学校と相談の上、副食の
持参をいただくなどの対
応を行っている。生命に
かかわる重要な問題であ
り、家庭と学校、教育委
員会が連携し、子どもの
安全を守っていきたい。

新調理施設の整備に当
たっては、アレルギー対
応の在り方を含め、検討
していきたい。

再質問 ①基本である安
全・安心という認識を貫
いてほしいと思うが。②
運営委員会の回数をふや
しては。③アレルギーに
対応する施設整備を。
教育長 ①安全管理を徹
底するため、衛生管理が
行き届く施設をつくりた
い。

再質問

①基本である安
全・安心という認識を貫
いてほしいと思うが。②
運営委員会の回数をふや
しては。③アレルギーに
対応する施設整備を。

①安全管理を徹
底するため、衛生管理が
行き届く施設をつくりた
い。

②近い時期に開催し、そ
の中でいろいろな意見を
いただきたい。

③楽しみにしている給食
の時間に、皆が一緒に食
べられる給食を提供して
いきたいという気持ちを
大事にしながら施設整備
を考えていきたい。

その活動は、地域の防
災・防犯の推進や環境づ
くり、生涯学習や伝統文
化など、芸術・スポーツ
の振興に資するような活
動、また、保健福祉の推
進に資する活動、広く地
域の活性化や産業振興に
も資するような活動、子
育て支援など、多種多様
であり、どれもこれから
の岩見沢にとって大切に

市民活動の推進に
ついて、①市民活
動を推進・支援する具体
策は。②職員提案制度の
結果は。

問

市民活動の推進に
ついて、①市民活
動を推進・支援する具体
策は。②職員提案制度の
結果は。

答

①当市では、各町
会・自治会で数多く
の地域活動が行われ、ま
た、各種団体やNPO法
人などにより、さまざま
な分野で活動が展開され
ている。

その活動は、地域の防
災・防犯の推進や環境づ
くり、生涯学習や伝統文
化など、芸術・スポーツ
の振興に資するような活
動、また、保健福祉の推
進に資する活動、広く地
域の活性化や産業振興に
も資するような活動、子
育て支援など、多種多様
であり、どれもこれから
の岩見沢にとって大切に

田中 和宏 議員

平成クラブ

Q

市民活動を推進する具体策は。

さまざまな支援の相談をコーディネートする
窓口の設置を検討したい。

A

あり、必要なものと考え
ている。

今後は、人口減少や少
子高齢化の進展により、
まちの活力が徐々に失わ
れていくことも懸念され
ることから、今後のまち
づくりにおいては、活発
な市民活動、あるいはコ
ミュニティ活動を展開し
ていただける団体への期
待は大変大きなものがあ
り、そのような団体に対
しては、さまざまな支援
の相談などをコーディネ
ーターとして、市役所改革に
関して40件、農業振興な
ど地域の活性化に関し18
件、安全・安心の推進に
関し13件となっている。

全職員を対象に募集した
ところ、58人の職員から
94件の提案を受けた。そ
の中身は、地域の均衡あ
る発展や地域との連携、
あるいは市民自治の推進
などへの提案であった。

な問題意識や課題を感じ
ながら、少しでも改善、
改革をしたいという強い
気持ちの表れであると思
っている。

は、職員の問題意識の高
揚や、市民サービスの向
上と職員、職場の活性化
を図ることを目的として、

予算審査特別委員会

予算総額	903億2,200万円
一般会計	501億円
特別会計	213億6,600万円
企業会計	188億5,600万円

総括質疑

〔学校給食施設〕

平成25年度予算案については、予算審査特別委員会において審査を行い、全会計予算案を可決しました。

- 問** ①日本一安全で子どもたちに喜ばれる給食とは、日本一安全で、日本一子どもたちに喜ばれるということか。
- ②子どもたちに喜ばれる給食とはどのようなものか。
- ③自校方式がベストでは。
- ④自校方式の良さをセンター

方式に取り入れるとはどのようなことか。

答 ①日本一安全で子どもたちに喜ばれる給食とは、日本一安全で、日本一子どもたちに喜ばれるということである。

②食味、温度などいろいろな要素を含めて子どもたちに喜んで食べていただく給食である。

③子どもたちの意見を聞くとか、保護者に意見を聞いて改善を図るなどの取り組みも重要だが、調理方法の違いによって決めつけるようなことは考えていない。どんな調理方法であっても、おいしい子どもたちに喜ばれる給食を提供する方法があるものと考えている。

④それぞれの良さがあると認めた上で、お互い裏表の関係があるので、どの調理方式にしても、良さを取り入れていきたいと考えている。自校方式の良さは、リスク分散しやすく、センター方式は、集中的な衛生管理の徹底が図られる。どちらの方式にするにしても、その良さを取り入れて、日本一安全で、子どもたちに

喜ばれる給食を目指したい。

また、日本一と申し上げたのは、北海道一と言ったほうが、イメージが湧くのかもしれないが、日本一を目指すという心意気でいこうということである。

〔病院事業について〕

問 ①経営方針、経営計画について②平成21年に策定された改革プランについて

答 ①地域の中核病院として、救急医療、小児医療など不採算部門と言われる医療を担うとともに、急性期の医療、高度医療を安定的かつ継続的に提供していくことが必要であり、そのためには、病院経営の安定化を図っていくことが、何よりも必要である。

その中でポイントとなってくるのが、医師の確保による医療体制の整備がまず、第一番目の課題だと思われる。

新年度に向け医師の確保については、道内の大学の医局、また道外の医局に対しても、派遣の要請を行ってきた。結果、北大の医局に了承をいただき、開業と定年退職に伴う内科・外科医師、各1名の補

充、消化器系の内科医師1名の確保、週2日間の内視鏡検査強化のための出張医師の増員が実現し、これにより収益の増につながるという期待をしている。

新年度より診療体制の強化を図るということで、各診療科に従来の医局長という制度に加え、各診療科目ごとに診療部長を配置し、この診療部長がそれぞれ、経営に参加していくというような体制を整え、各科の意思疎通また共通認識、経営の改善に活かしたい。

医療現場にも、専門の医師から医師不足などの提案や意見を求め、収支計画にも反映させ、経営安定化に向けた取り組みを進めたい。

②平成21年度に策定した3か年にわたる改革プランでは、数値目標を設定している。その数値目標の中には、経常収支比率、職員給与比率、事業収益比率、病床利用率、平均在院日数等々がある。

平成19年の実績を基にした評価は、経常収支比率は、100%を超えればよしとされている。

るものが、平成23年度は、102%。職員給与比率は、おおむね民間では5割程度、公立病院・自治体病院だと大体6割くらいで、低い方がよいとされるが、岩見沢市立総合病院は約41・7%、多い年で約45%である。マイナスであったのが病床利用率が89・5%で、これについては大きく落ち込んでいる。平成19年の実績だと、96・5%、20年が93・6%、それが23年度は89・5%まで落ち込んできている。

年間入院患者数や外来患者数が減っているため、医療収益が減っている要因となり、経営を圧迫している。収入の確保と経費の削減の大きく2つに分けて取り組んできたが、経費の削減については、大量購入による単価の引き下げなどの取り組みをしている。

収入の確保ということでは、医師の不足で、診療科目、診療体制が整わないことによる収益の減が一番大きく、その点で来年度からの体制充実に向けて努力していきたい。

予算審査特別委員会では、2つの分科会を設け、3日間にわたり質疑を行いました。主な質疑項目を掲載します。

【一般会計予算】

・公共施設の耐震診断

・緊急告知FM放送整備事業

・栗沢支所建替え

・町会街路灯のLED化

・災害応急対策事業執行基準

・財産管理における徴収改善業務

・農業におけるICT利活用

・生活保護費給付事業の現状

・高齢者世帯等雪おろし助成

・不妊治療費助成事業の概要

・ごみ収集運搬委託料

・総合評価落札方式選定委員会

・霊園造成工事の内容

・新ごみ処分場建設工事進捗状況の公表

・中心市街地での生ごみ堆肥化

・産前産後ヘルパー事業の概要

・学校給食の放射能測定検査

・ブックスタート事業

・学校統廃合の考え方

・教員住宅の維持管理

・新調理施設整備基本計画

・農業の新規参入

・札幌圏へのアンテナショップ

・農地集積協力金事業補助金
・緊急雇用創出事業
・中心市街地活性化対策事業
・ばらサミット開催
・市営住宅建設等

・あんしん住まいづくり助成事業

・除排雪事業の改善点

・消流雪事業

・駅前通整備

・橋梁維持・改修の計画

【特別会計予算】

・国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の滞納の状況

【病院事業会計】

・病院の医師確保対策

・組織検査手数料

・総合病院施設改修等工事

・総合医療情報システム整備事業費

・有形固定資産購入費

・総合病院駐車場の整備

【水道・下水道事業会計】

・漏水事故発生時の市の対応策

・水道未給水世帯の対応

・給配水総合マップ・ピングシステム構築委託料

議会の動き

1月

17日▼議会広報委員会

24日▼議会運営委員会

▼第1回臨時会

▼総務常任委員会

▼建設常任委員会

2月

8日▼経済常任委員会

3月

1日▼議会運営委員会

▼総務常任委員会

4日▼第1回定例会開会

11日▼総務常任委員会

▼民生常任委員会

▼経済常任委員会

▼建設常任委員会

12日▼議会運営委員会

▼本会議（代表質問）

13日▼本会議（代表質問）

14日▼議会運営委員会

▼本会議（代表・一般質問）

15日▼予算審査特別委員会

▼（総括質疑）

18〜21日▼予算審査特別委員会

▼（第1・第2分科会）

22日▼予算審査特別委員会

▼（総括質疑・討論・採決）

26日▼議会運営委員会

▼第1回定例会閉会

▼議会広報委員会

議会の傍聴しませんか

市議会はどこなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴は、議場の傍聴者入口で氏名等をご記入のうえ、傍聴規則に従って入場願います。



また、本会議において付託された議案を審議する常任委員会も傍聴できます。（お問合せ先：23 - 4111 内線 462）

一口議会用語

特別委員会

常任委員会のほかに、特定の問題を審査・調査するために必要に応じて設置される委員会をいいます。現在、岩見沢市議会では中心市街地活性化特別委員会が設置されています。また、当初予算や決算を審査する際にも設置されます。

編集後記

3年続いた豪雪の冬も去り、桜の季節を迎えようとしています。

岩見沢市民が待ち望んでいた、生涯学習センター「いわなび」が4月1日仮オープンし、4月6日には、オープニングイベントが開催され本格的に始動しました。

茶道・書道・手芸などの落ち着いた雰囲気、詩吟・コーラス・大正琴などの素晴らしい響き、バレーボール・フットサル・卓球・バドミントンなどの力強い動きなど、市民の明るい笑顔と真剣な眼差しに感銘を受けました。

是非、多くの方に利用していただき、まちの活性化につながることを期待しています。（大坂記）

岩見沢市議会広報委員会

- 委員長 伊澤 幸信
- 副委員長 田中 和宏
- 委員 大坂 龍起
- 委員 齊須 正友
- 委員 山田 靖廣